

学問の発達過程に関する研究 ——教育社会学を事例として——

新堀通也 (広島大学) 新岡由美子 (広島大学大学院)
 ○加野芳正 (広島大学大学院) 太田佳光 (同上))
 ○村上光朗 (同上) 菊井隆雄 (同上))
 ○村上登司文 (同上) 藤村正司 (同上))

I.はじめに

社会学の下位領域に〈科学の社会学〉という分野があり、近年欧米を中心として、この学問への関心が高まってきた。しかし、我が国では従来より、ほとんど等閑視されてきた分野といってもよい。この未開拓の領域に対し、私たちの研究室ではこれまで理論的・実証的に検討を加えてきた。

科学活動のアウトプットは公表物に集約される。その意味で我々が最初に手がけたのは学問生産(academic productivity)の規定条件に関する研究であった。結果については各方面に発表してきたが、一般に、大学の階層構造、年齢などの属性、取り組む学問の性格、などが学問生産を規定していることがわかった。しかし、これらの因子で説明できるのは主として、学問生産の量的側面である。したがって、我々の次なる関心は、学問生産の量から質へ、あるいは内容へと移らざるをえなかった。個々の研究者がどのようなテーマを扱っているのか、どのような方法を用いているのか、そこには何らかの法則性や必然性が存在するか、そのことを問題にしていこうというのである。そのためには現状の把握だけでなく、歴史的視点が不可欠となる。ある学問の流れを追っていくなかで、このことを究明する手がかりが得られるのではなかろうか。

本研究は、日本の教育社会学を事例として学問の発達過程を解明し、その中で、個々の研究者がいかなる仕方で外部からの影響を受けているか、をみていく。教育社会学は我々

の最も詳しい学問であること、戦後急成長したこの学問は日本の特徴を数多く持っていること、これが事例として取りあげた理由である。

II.分析枠組

科学が単なる個人としての科学者の発明や発見によって発達するのではなく、社会的条件が科学の発達を規定する、という見地は現代では広く一般に認められている。コールはこの立場に立って、科学の発達に対する影響のタイプとして四つの領域を設定した。つまり、科学への影響が科学制度内か外かと、それが知的プロセスを媒介としているか、社会的プロセスを媒介としているか、の二つの軸で分類したのである。我々は、日本の教育社会学の発達を分析するためにコールモデルを借用・修正して、次の様な研究枠組を設定した。

教育社会学の発達の分析枠組

		制 度 内	制 度 外
知 的	Type I	知的・論理的世界 教育学 社会学	Type II 伝統的思想、 有識者の影響、 世界、イデオロギー、 学界 (学問全体を取りまく風潮)
	Type III	人間関係 (見えざる大学) 大学制度	教育 (教育政策・教育事情) 政治・経済・社会変動
社 会 的			Type IV

Ⅲ. 学問の発達に関する仮説

学問の発達を捉える際に、学問全般に通じる発達の法則もあれば、個別学問にのみ妥当する発達の仕方もある。そのため、学問一般に通じる仮説を考え、これを教育社会学で検証するという方法をとった。学問の発達過程における教育社会学の普遍的側面と個別的側面が、明確になると考えたからである。各タイプごとに仮説を列挙しておこう。

[タイプⅠ]—制度内・知的

- 後進国の学問は先進国の学問に追従する。
- 連字符科学は方法論や基礎論が負困で、母胎科学の影響が大きい。
- 学問は発達するに従い、分化・専門化する。

[タイプⅡ]—制度外・知的

- 知的風土が学問の醸成、発展に影響力を持つ。逆に阻止する要因としての知的風土も想定できる。日本の場合でいえば、実学主義、雑種文化、模倣文化、タコソボ型学問など。
- ジャーナリズム等が行なう世論喚起は学問的テーマに大きな影響を与える。

[タイプⅢ]—制度内・社会的

- 研究者間に個人的ネットワーク(invisible college)が存在し、これが学問の発達に影響力を持っている。日本では子弟関係によって形成されやすい。
- 世代によって研究テーマや方法論に有意差がある。古い世代が研究動向を方向づけ、新しい方法論は若い世代が導入する。
- 研究条件(人・物・金)が学問の発達を規定する。

[タイプⅣ]—制度外・社会的

- 社会科学は社会変動(政治・経済・文化)の影響を受けやすい。逆に研究成果が社会に反映される場合もある。
- 国力が学問の国際的地位を規定する。

Ⅳ. 調査方法

以上の仮説を教育社会学を事例として検証するために、文献研究と調査研究を行ってきた。調査の主要なものは、以下の通りである。

1. 「教育社会学研究」の分析—テーマ、方法、引用、編集委員、など。及には社会学評論との比較。
2. 「教育社会学会プログラム」の分析—テーマ、司会者、共同研究の状況、など。
3. 「教育社会学テキスト」の分析—目次・引用文献、単着か編着か、など。
4. 「文部省科学研究費」の分析—教育社会学への配分状況、配分されたテーマ、など。
5. 「総合雑誌」(世界・中央公論・文芸春秋)の分析—教育問題の扱われ方、誰が執筆したが、など。
6. 「ケーススタディー」—日本教育社会学に最も影響を与えたと思われる50人をピックアップして、テーマ・方法論などをみる。
7. 「審議会要覧」の分析
8. その他

Ⅴ. 調査結果

調査結果の詳細については、大会発表当日に報告する。結論的に言えば、以下の結果が得られた。

[タイプⅠ]

- 戦後急速に発達した日本の教育社会学は、アメリカの影響が強いが、最近ではイギリスの影響も無視できない。
- 教育社会学の自立傾向がみられ、教育社会学からの引用、日本人研究者からの引用、外国雑誌への投稿、が増大している。
- 社会学や、外国の教育社会学の動向が、タイムラゲを伴って、日本の教育社会学に取り入れられてきた。
- 若い世代を中心に、教育社会学へのアイテ

ンティティーが強まり、「教育学研究」などへは、執筆しなくなってきた。

- 研究領域が細分化され、多方面にわたり、各下位領域で権威者が明確となってきた。このことと関連して、教育社会学のテキストが単著から編著の時代となった。

[タイプⅡ]

- 脱政治色、脱哲学色が濃厚で、価値自由な立場から調査中心の方法を堅持してきた。
- 教育社会学は、一般にオピニオン雑誌より地味な教育雑誌との関わりが強い。
- アカデミズムからジャーナリズムへの登場頻度は、年齢の上昇とともに促進されてくる。

[タイプⅢ]

- 少数の特定大学が、教育社会学の発達をリードしていった。
- この特定大学ごとに、学風や学派が形成され、社会学を母胎とした講座と教育学を母胎とした講座では、また共同研究を行なっている大学とそうでない大学では、研究対象や方法に有意差がある。
- 数理化理論などの新しい方法論は、主として若い世代が導入した。
- 実験講座化は、共同研究や教育社会学のポストを増大させた。
- 講座の指導者がかわると、それにつれて院生の研究も影響される。
- 東京では社会学などとの学際的研究が行なわれてきた。
- 学会員の中に女性研究者や大学関係者以外の者が増加してきた。

[タイプⅣ]

- 社会変動や教育変動が教育社会学のテーマ選定に影響を与えている。具体的には、
 - a. 都市化の進行のもとでの、勤労青少年や非行の研究
 - b. テレビの普及とマスコミ研究

c. 高度経済成長期における教育計画論や人的投資論

d. 学生運動以降の高等教育研究、など。

- OECDやユネスコなどの国際機関が、テーマや資料の面で教育社会学に影響を及ぼしてきた。
- 教育社会学は政策科学として確立され、国や県の教育政策に貢献してきた。学問成果を通しての場合もあれば、審議会の委員として、の場合もある。
- 政策に追随するだけでなく、政策を先取りした研究もある。

学問の発達に関して予想される事からが、日本の教育社会学に典型的にみられる場合もあれば、固有な発達の仕方もみることができた。